

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

(URL <http://www.koito.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 順介

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	75,772	1.8	1,347	20.3	2,975	26.1
13年 9月中間期	74,419	0.7	1,120	54.4	2,360	36.7
14年 3月期	156,130		4,388		6,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,817	34.6	11.38
13年 9月中間期	1,350	22.7	8.43
14年 3月期	3,560		22.23

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 159,623,380 株 13年 9月中間期 160,209,089 株 14年 3月期 160,207,316 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.00	-
13年 9月中間期	4.00	-
14年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	145,605	87,003	59.8	545.06
13年 9月中間期	141,516	83,548	59.0	523.39
14年 3月期	145,289	86,569	59.6	542.33

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 159,622,144 株 13年 9月中間期 159,628,743 株 14年 3月期 159,625,197 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,167,292 株 13年 9月中間期 1,160,693 株 14年 3月期 1,164,239 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	155,300	6,000	6,300	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 47 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	前期比較	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金・預金	2,043	1,807	236	1,925
受取手形	820	1,387	567	1,838
売掛金	24,844	28,025	3,181	24,255
有価証券	11,826	12,118	292	7,211
製品・半製品	3,191	3,669	478	3,649
仕掛品	808	902	94	789
原材料・貯蔵品	1,540	1,580	40	1,973
未収入金	1,212	1,542	330	1,300
繰延税金資産	2,187	1,769	418	1,705
その他の流動資産	548	317	231	1,041
貸倒引当金	133	139	6	121
流動資産合計	48,891	52,980	4,089	45,569
固定資産				
有形固定資産				
建物	13,071	13,542	471	14,131
構築物	977	1,014	37	1,062
機械装置	5,086	5,234	148	5,774
車両運搬具	258	251	7	270
工具器具備品	7,061	6,569	492	7,715
土地	6,344	6,293	51	6,293
建設仮勘定	40	11	29	21
計	32,840	32,917	77	35,269
無形固定資産	184	203	19	276
投資等				
投資有価証券	38,055	34,035	4,020	35,614
子会社株式	20,307	20,307		19,896
繰延税金資産	2,208	1,673	535	1,746
その他の投資	3,298	3,306	8	3,265
貸倒引当金	179	134	45	122
計	63,689	59,188	4,501	60,401
固定資産合計	96,714	92,308	4,406	95,946
資産合計	145,605	145,289	316	141,516

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前 期	前期比較	前年中間期			
		(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)			
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
買 掛 金		24,731	27,182	2,451	25,429			
未 払 金		1,899	1,802	97	3,536			
未 払 費 用		8,852	8,288	564	8,372			
従 業 員 預 り 金		1,350	1,360	10	1,384			
賞 与 引 当 金		3,243	3,240	3	3,157			
未 払 法 人 税 等		1,746	963	783	789			
そ の 他 の 流 動 負 債		633	545	88	472			
流 動 負 債 合 計		42,457	43,381	924	43,142			
固 定 負 債								
退 職 給 付 引 当 金		14,767	14,009	758	13,545			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		825	776	49	727			
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金		550	550		550			
そ の 他 の 固 定 負 債		2	2		2			
固 定 負 債 合 計		16,144	15,337	807	14,825			
負 債 合 計		58,601	58,719	118	57,967			
(資 本 の 部)								
資 本 金								
		14,270	14,270		14,270			
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		17,107	17,107		17,107			
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		3,567	3,567		3,567			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		833	851	18	851			
別 途 積 立 金		42,500	40,300	2,200	40,300			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,274	4,390	1,116	2,818			
(うち中間(当期)純利益)	(1,817)	(3,560)	(1,743)	(1,350)
利 益 剰 余 金 合 計		50,176	49,110	1,066	47,538			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,186	6,816	630	5,365			
自 己 株 式		737	736	1	734			
資 本 合 計		87,003	86,569	434	83,548			
負 債 及 び 資 本 合 計		145,605	145,289	316	141,516			

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前年同期比較		前 期	
	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕				〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	
		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営 業 損 益 の 部		%		%		%		%
営 業 収 益								
売 上 高	75,772	100.0	74,419	100.0	1,353	1.8	156,130	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	65,987	87.1	64,989	87.3	998		134,967	86.4
販売費及び一般管理費	8,437	11.1	8,309	11.2	128		16,775	10.8
営 業 利 益	1,347	1.8	1,120	1.5	227	20.3	4,388	2.8
営 業 外 損 益 の 部								
営 業 外 収 益	1,686		1,279		407		2,506	
受取利息・配当金	(920)		(471)		(449)		(959)	
その他の営業外収益	(765)		(808)		(43)		(1,546)	
営 業 外 費 用	57		39		18		102	
支 払 利 息	(3)		(3)		(0)		(6)	
その他の営業外費用	(54)		(35)		(19)		(95)	
経 常 利 益	2,975	3.9	2,360	3.2	615	26.1	6,791	4.3
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益	147		60		87		62	
固定資産売却益	(147)		()		(147)		()	
投資有価証券等売却益	()		(60)		(60)		(62)	
特 別 損 失	94		92		2		921	
投資有価証券評価損	()		()		()		(775)	
ゴルフ会員権評価損	(50)		()		(50)		()	
固定資産売却・除却損他	(43)		(92)		(49)		(146)	
税引前中間(当期)純利益	3,028	4.0	2,328	3.1	700	30.1	5,933	3.8
法人税、住民税及び事業税	1,744		1,399		345		3,750	
法人税等調整額	533		420		113		1,378	
計	1,211		978		233		2,372	
中間(当期)純利益	1,817	2.4	1,350	1.8	467	34.6	3,560	2.3
前期繰越利益	1,457		1,468		11		1,468	
中間配当額							638	
中間(当期)未処分利益	3,274		2,818		456		4,390	

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前年同期比較		前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自動車照明器	72,055	95.1	70,257	94.4	1,798	2.6	147,490	94.5
航空機部品	1,476	1.9	1,513	2.0	37	2.4	3,097	2.0
そ の 他	2,241	3.0	2,649	3.6	408	15.4	5,542	3.5
計	75,772	100.0	74,419	100.0	1,353	1.8	156,130	100.0
(うち輸出分)	(6,344)	(8.4)	(4,830)	(6.5)	(1,514)	(31.3)	(11,002)	(7.0)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 :

・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ : 時価法

3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～7年

6. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

8. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。

9. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

10. 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案し、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

11. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

13. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

14. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

なお、前年中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

注記事項

	(当中間期) (平成14年9月30日)	(前年中間期) (平成13年9月30日)	(前 期) (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,845 百万円	91,762 百万円	93,382 百万円
2. 保証債務残高	3,028 百万円	11,033 百万円	5,031 百万円
3. 期末日満期手形の処理			

期末日満期手形の会計処理については、前年中間期及び前期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。

	(当中間期) (平成14年9月30日)	(前年中間期) (平成13年9月30日)	(前 期) (平成14年3月31日)
受取手形	百万円	236 百万円	227 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
取得価額相当額	機械装置	459	459	459
	工具器具備品	287	219	226
	計	746	678	686
減価償却累計額相当額	機械装置	153	102	102
	工具器具備品	163	98	107
	計	316	200	209
中間期末(期末)残高相当額	機械装置	306	357	357
	工具器具備品	123	121	119
	計	430	478	476

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
1	年 内	108	99	101
1	年 超	321	378	374
合	計	430	478	476

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
支 払	リ ー ス 料	106	91	101
減 価 償 却 費 相 当 額		106	91	101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
未経過リース料				
1	年 内	-	35	-
1	年 超	-	-	-
合	計	-	35	-

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成14年9月30日現在)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,238	1,132
関 連 会 社 株 式	1,332	2,049	717
合 計	8,702	8,287	415

(前年中間期) (平成13年9月30日現在)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,113	1,256
関 連 会 社 株 式	1,332	711	621
合 計	8,702	6,825	1,877

(前 期) (平成14年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	5,864	1,506
関 連 会 社 株 式	1,332	1,274	58
合 計	8,702	7,138	1,564